

川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポート

～景況感・事業方針について、デジタル化に向けた取組について、
BCP（事業継続計画）策定状況について～

目次

I. 調査要領と回答企業の概要	2 ページ
II. 景況感と事業方針について	3 ページ
1. 現在の受注・販売状況	
2. 今後（概ね半年後）の受注見通し	
3. 今後（概ね3年度）の事業方針	
III. デジタル化に向けた取組について	6 ページ
1. デジタル化の必要性	
2. デジタル化の取組状況	
3. デジタル化の効果	
4. デジタル化の取組内容	
5. デジタル化導入の障害	
6. デジタルトランスフォーメーション（DX）の取組状況	
IV. BCP（事業継続計画）策定状況について	10 ページ
1. BCPの策定状況	
2. 策定済BCPの災害種別	
V. 経営課題・その他	12 ページ
1. 現時点での経営課題	
2. 経営課題・その他に関する意見等	

※「※構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計しても100とならない場合や、各比率の合わせた数値にズレが生じる場合がございます。」

I. 調査要領と回答企業の概要

【調査要領】

1. 調査目的

市内企業が抱える企業の経営課題や基本的動向を把握することを目的に実施した。

2. 調査テーマ

- ・景況感と事業方針について
- ・デジタル化に向けた取組について
- ・BCP（事業継続計画）策定状況について

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式
(返信用封筒による返送及び FAX による返信)

4. 調査時期

令和3年1月13日（水）
～令和3年1月29日（金）

5. 調査の対象企業

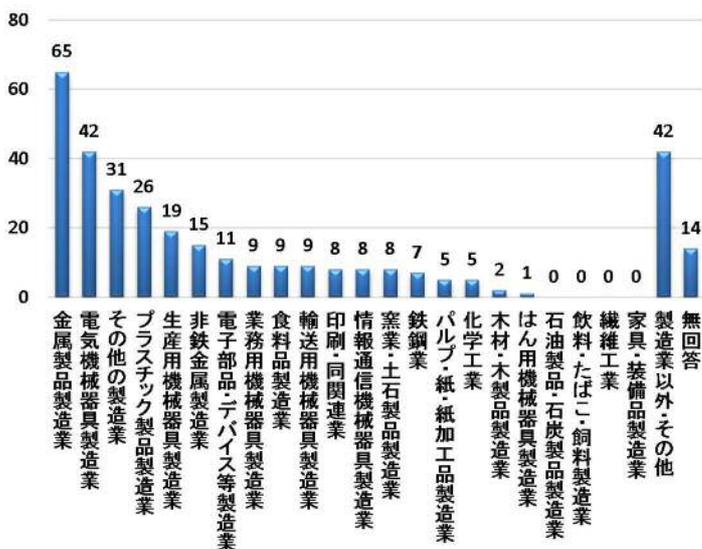
公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市の中堅・中小企業
(製造業・製造業関連：1,651社)

6. 回答状況

有効回答企業数 (N) : 336社
有効回答率：20.3%

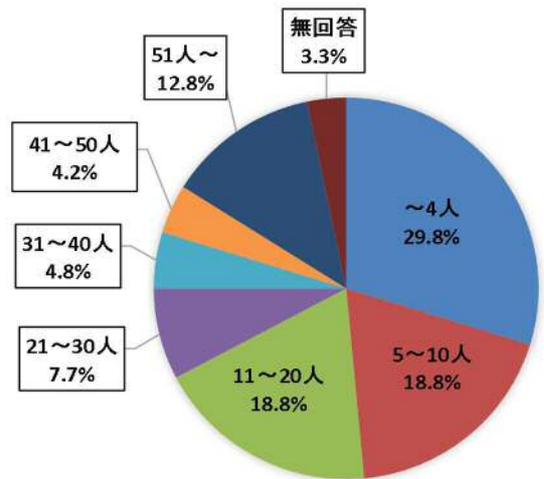
【回答企業の概要】

図1 回答企業の業種内訳



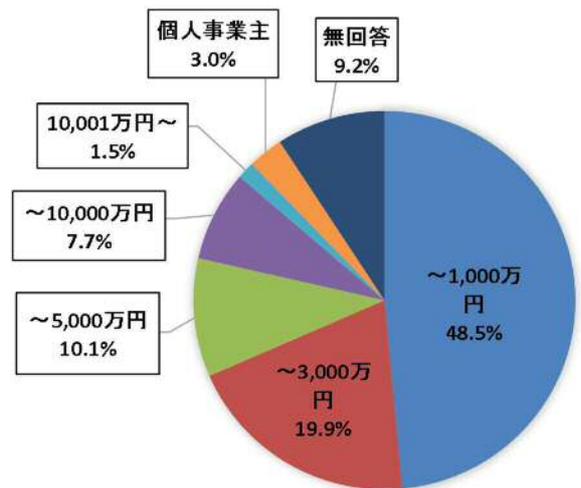
(原則として主業基準分類で集計、業種内訳は日本標準産業分類に基づく)

図2 回答企業の従業員数内訳



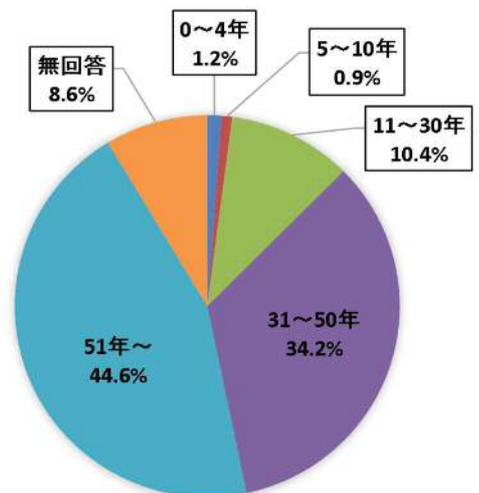
(単一回答、N=336)

図3 回答企業の資本金内訳



(単一回答、N=336)

図4 回答企業の業歴内訳



(単一回答、N=336)

II. 景況感と事業方針について

【総括】

「現在の受注・販売状況」及び「今後（概ね半年後）の受注見通し」は前回調査時（R2.1）から「増加」「緩やかに増加」（以下「増加等」という）の比率に大幅な変化はない。一方で「横ばい」の比率が減少し、「緩やかに減少」「減少」（以下「減少等」）の比率が大幅に増加していることから景気の減退傾向が一段と高まっていることが窺い知れる。前々回調査時（H31.3）からの推移についても「減少等」の比率は増加傾向となっている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の悪化が深刻な状況であり、景気の低迷が長引くことが推察される。

今後の事業方針については、前回調査に比べて「拡大を図る」及び「新たな展開を図る」がそれぞれ減少している。景気悪化の局面であり、前向きな取組の推進が難しい情勢であると言える。

新型コロナウイルスの感染拡大が景況感の悪化に深く関係しており、今後の事業展開にも影響を及ぼしている。一方で新しい生活様式への対応を図るとの意見も寄せられた。

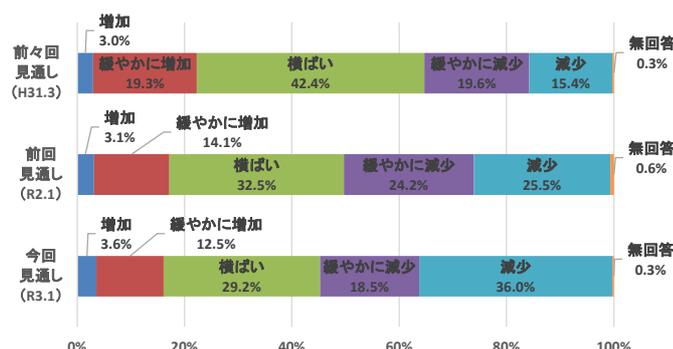
※下記各項目（ ）内は前回（R2.1）同トピック調査からの増減

1. 現在の受注・販売状況

現在の受注・販売状況については次のとおりとなった。（図5）

「増加」 3.6% (0.5%)	} 計) 16.1%
「緩やかに増加」 12.5% (▲1.6%)	
「横ばい」 29.2% (▲3.3%)	
「緩やかに減少」 18.5% (+5.7%)	} 計) 54.5%
「減少」 36.0% (+10.5%)	

図5 景況感の推移（現在の受注・販売状況）



※各年の調査時点との比較

前回調査時（R2.1）から「増加等」の比率に大幅な変化はない。一方で「横ばい」の比率が減少し、「減少等」の比率は16.2%の増加となった。「減少等」は前々回調査時（H31.3）から増加傾向であり、景気の悪化が深刻な状況であることが浮き彫りとなった。

この内、「減少等」と回答した企業の主な理由は次のとおりとなった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う意見が多く寄せられた。

【全般】

- 金型業界の低迷。
- キャッシュレス・銀行統廃合で需要減。

- 自動車業界不振のため。
- 車載半導体供給不足による減産のため。
- 現況で、顧客が新たな設備投資をしないから在庫過剰。

【新型コロナウイルス関連】

- コロナで仕事がストップしているため。
- コロナによる得意先減産。
- 建設物件の発注が低迷、コロナの影響大。
- 新型コロナウイルスによる取引先予算編成上の影響。
- コロナの影響(世界経済、特に中国、アメリカ)。
- 緊急事態宣言された為。
- 新型コロナウイルス感染による大会、会議等の減少に起因する受注減少。
- コロナの影響で客先が設備投資を控えている為。
- コロナのため営業活動ができない。
- コロナによる新規物件及び改築等の減少や延期による発注減。

一方、「増加等」と回答した企業の主な理由は次のとおりとなった。

【全般】

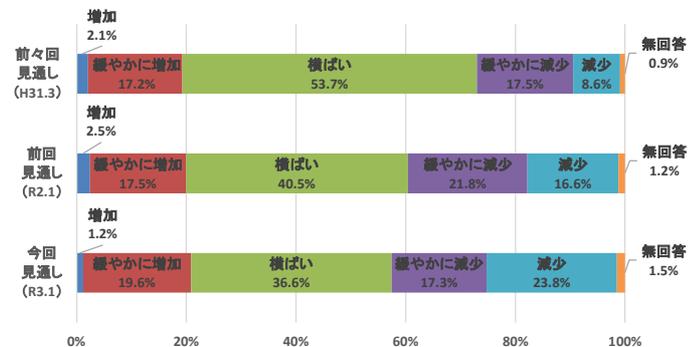
- 主要顧客の売上回復と連動し、受注は一時の落ち込みから脱している。
- with コロナで経済が回り始めている。
- 海外売上が回復基調。
- 産業廃棄物処理業です。企業の活動と比例して排出量が増減します。固定客はまだ離れていません。
- 顧客数の増加、主要取引先の事業の好調。
- 広告宣伝費を増やしているから。
- 新型コロナウイルス影響による好調な半導体需要の為。
- コロナの関係で止まっていた部品の受注が再開した。
- 半導体業界向け及び中国向けの弊社製品が受注増加(回復)。
- 新規取引先の増加に伴う。

2. 今後(概ね半年後)の受注見通し

今後(概ね半年)の受注見通しについては、次のとおりとなった。(図6)

「増加」1.2% (▲1.3%)	】	計)20.8%
「緩やかに増加」19.6% (+2.1%)		(+0.8%)
「横ばい」36.6% (▲3.9%)		
「緩やかに減少」17.3% (▲4.5%)	】	計)41.1%
「減少」23.8% (+7.2%)		(+2.7%)

図6 景況感推移(半年後の受注見通し)



※各年の調査時点との比較

前回調査時(R2.1)から「増加等」「減少等」の比率がともに増加している。特に「減少」に関しては前々回調査時(H31.1)の8.6%から3倍近くまで増加している。今回の調査より、半年後の見通しも減退傾向が拡大していることがわかった。

この内、「緩やかに減少」「減少」を選択した企業の主な理由は次のとおりとなった。

【全般】

- 教育分野は対象者の経済力が緊迫しているように思える。少子化の影響もあるのかも。
- 顧客が設備投資に慎重。
- 半導体不足の為。
- 金型業界(プラスチック)の低迷が続くと予測。

【新型コロナウイルス関連】

- 緊急事態宣言による実体経済の縮小による。
- コロナで状況がはっきりしない為。

- コロナの騒ぎがなくなっても受注量の増加はない。
- コロナ禍が終息に向わない限り、化粧品（メーカー）売上が伸びるとは考えにくい。
- 新型コロナウイルスの影響、イベント等の中止。
- コロナ禍での製造部門の受注減少。

一方、「増加等」を選択した企業の主な理由は次のとおりとなった。

【全般】

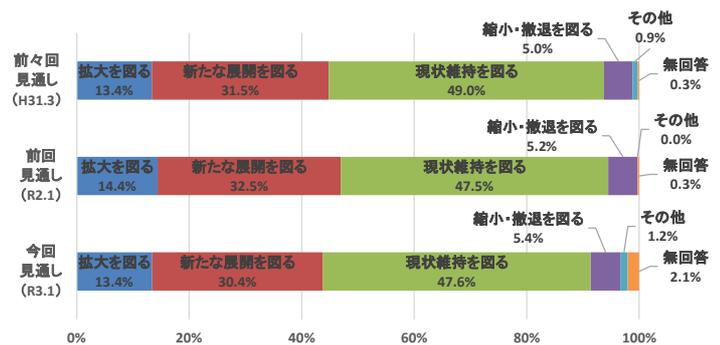
- 電子部品市場が回復傾向にある為。
- 客先の補修個所の増加。
- 公共工事以外の建設部門、コンクリート製品製造部門の受注が見込まれるため。
- 建設物件の着工増加。
- コロナも落ち着いてくると思われる。
- 高付加価値製品の売上増加。
- コロナ禍が一段落後、需要回復。
- 販売チャネルの拡大。
- 植物配合、抗菌樹脂の問合せが多くなったため。

3. 今後（概ね3年後）の事業方針

今後（概ね3年後）の事業方針については、次のとおりとなった。（図7）

- 「拡大を図る」13.4%（▲1.0%）
- 「新たな展開を図る」30.4%（▲2.1%）
- 「現状維持を図る」47.6%（+0.1%）
- 「縮小・撤退を図る」5.4%（+0.2%）

図7 今後の事業方針



前回調査時と比べて全体的に大幅な変動はなかったが、「拡大を図る」「新たな展開を図る」が微減となった。新型コロナウイルスの影響により経営環境は厳しさを増しているが、新製品の開発やオンラインの活用による事業展開など、前向きな取組を実施するとの意見も寄せられた。

また、「拡大を図る」「新たな展開を図る」と回答した企業の主な理由は次のとおりとなった。

【事業展開】

- 新商品による新市場への参入。
- 独自技術の開発。
- 5G 関連を計画している為。
- 医療機器の米国市場を開拓する。
- コロナ禍の影響で事前から計画していたオンラインを活用するきっかけをつかんだ。
- 下請け型商業印刷からの脱却。
- 現在の製造の量産体制を確立する。
- 大手との業務提携や新製品の展開。
- 新しい生活様式や環境問題等顧客の需要が変化している。

- 自動車産業の変革期なので対応を図る。
- 研究開発成果の実用化を図るため。
- ビジネスマッチングにより取引先が増えていること。
- 新たな受注展開のためにHP等の改善を図る。
- 他社(協力工場 M&A) EC サイトで直販を行う。

【自社の組織改革・設備投資関係】

- テレワークの推進、支店の本社統合。
- 技術系社員の強化を図り顧客の要望に更に対応できる体制を作る。
- 業務範囲を広げる体制づくり。
- 人材の若年化を図る。
- 業界の淘汰も進むと考えられ、全てに於いて顧客の満足度を上げる対応が必要と考えます。
- 工場の集約で長期需要減に対応。
- 工場移転による投資による返済額確保の為。

Ⅲデジタル化に向けた取組について

【総括】

令和2年7月に閣議決定された「総合イノベーション戦略2020」にも記述があるとおり、新型コロナウイルスの感染拡大により日本のデジタル化の遅れが露呈された。IMD(国際経営開発研究所)が発表した「世界デジタル競争ランキング2020」では、将来準備度部門のデジタル人材のグローバル化および企業の変化迅速性は調査対象の63カ国の中で最下位となっており、デジタル化の推進は重要な課題となっている。

本調査では市内企業のデジタル化に向けた取組について調査を実施した。

調査結果から、過半数の市内企業がデジタル化の必要性を感じていることがわかった。また、必要性を感じている企業の半数以上が実際にデジタル化に取り組んでいることがわかった。デジタル化の導入後の効果として「効果はない」と回答した企業が全体のわずか3.4%であった。この結果により、多くの企業がデジタル化の恩恵を受けていることがわかった。導入の効果として「生産性の向上」が突出しており、業務の効率化を推進する上で有効な手段であることが証明された。実際に、具体的な取組内容として回答が多かったのは「業務効率化に向けた管理システムの導入」や「WEB会議ツールの導入」であった。一方で、デジタル化の導入について「コストが高い」及び「デジタル化を担当する人材の不足」が課題として上げられた。

また、デジタル化の導入状況に合わせてデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組状況についても調査した。

DXとは企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会ニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することとされている。令和2年12月に経済産業省より公表された「DXレポート2(中間取りまとめ)」では、コロナ禍により高まるDXの緊急性についても指摘されている。

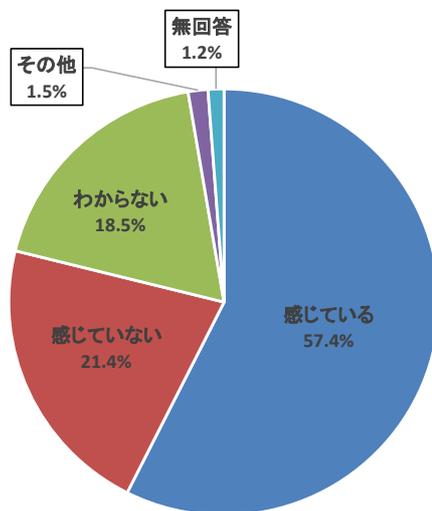
1. デジタル化の必要性

業務のデジタル化の必要性については、次のとおりとなった。

「感じている」 57.4%
「感じていない」 21.4%
「わからない」 18.5%

回答企業の過半数がデジタル化の必要性を感じていると回答している一方で、「感じていない」「わからない」と回答した企業併せて4割の回答があった。（図8）

図8 デジタル化の必要性



(単一回答、N=336)

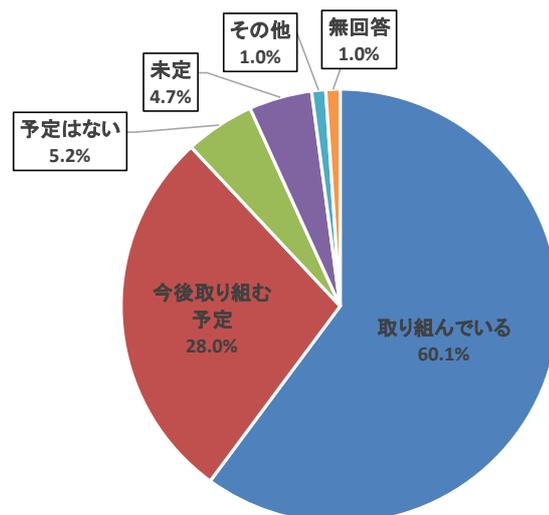
2. デジタル化の取組み状況

デジタル化の必要性を「感じている」と回答した企業のデジタル化の取組状況は次のとおりとなった。

「取り組んでいる」 60.1%
「今後取り組む予定」 28.0%
「予定はない」 5.2%
「未定」 4.7%

「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答した企業は9割近くとなり、多くの企業がデジタル化に積極的であることがわかった。また、既に取り組んでいる企業も6割以上となっている。（図9）

図9 デジタル化の取組み状況



(単一回答、N=193)

3. デジタル化の効果

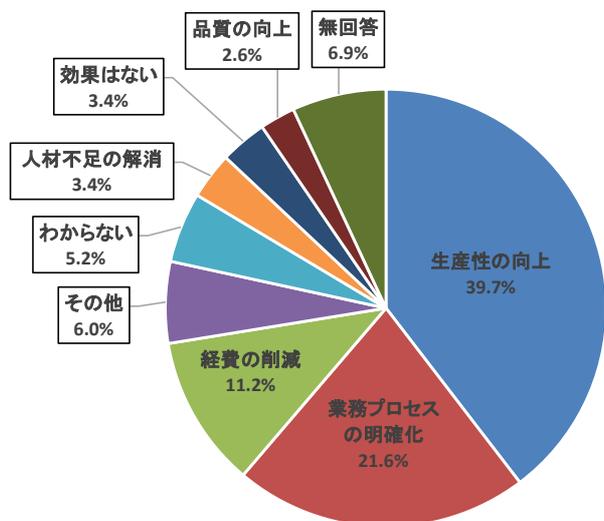
デジタル化に「取り組んでいる」と回答した企業のデジタル化の効果は次のとおりとなった。

- 「生産性の向上」 39.7%
- 「業務プロセスの明確化」 21.6%
- 「経費の削減」 11.2%

デジタル化の導入により最も効果があった取組みは「生産性の向上」で4割近くの回答があり、以下「業務プロセスの明確化」「経費の削減」と続いた。

デジタル化を導入した結果、「効果はない」と回答した企業は僅か3.4%であり、多くの企業がデジタル化の導入により効果を得ていることがわかった。(図10)

図10 デジタル化の効果



(単一回答、N=116)

4. デジタル化の取組み内容

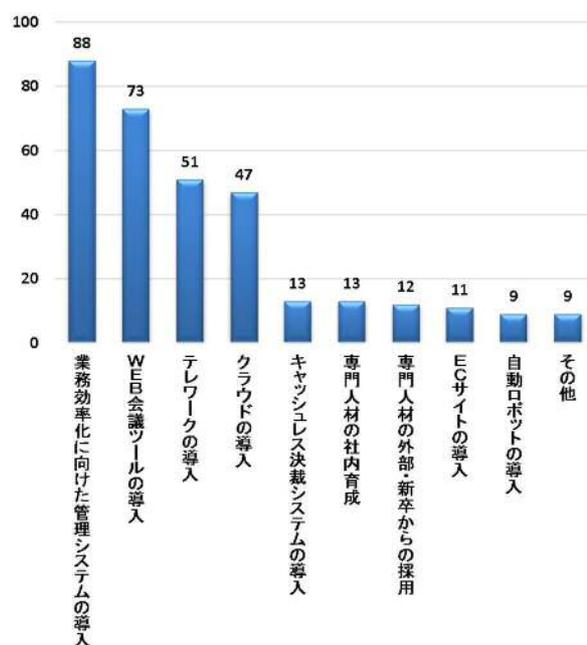
デジタル化に「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答した企業の具体的な取組内容(または今後行う予定の内容)は、次のとおりとなった。

- 「業務効率化に向けた管理システムの導入」 88件
- 「WEB会議ツールの導入」 73件
- 「テレワークの導入」 51件
- 「クラウドの導入」 47件

デジタル化の取組として最も多かったのが「業務効率化に向けた管理システムの導入」であり、続いて「WEB会議ツールの導入」「テレワークの導入」となった。いずれも生産性の向上に繋がる内容であった。

一方で、「専門人材の社内育成」や「専門人材の外部・新卒からの採用」などの人材に係る取組は少数となった。(図11)

図11 デジタル化の取組み内容



(複数回答、N=326)

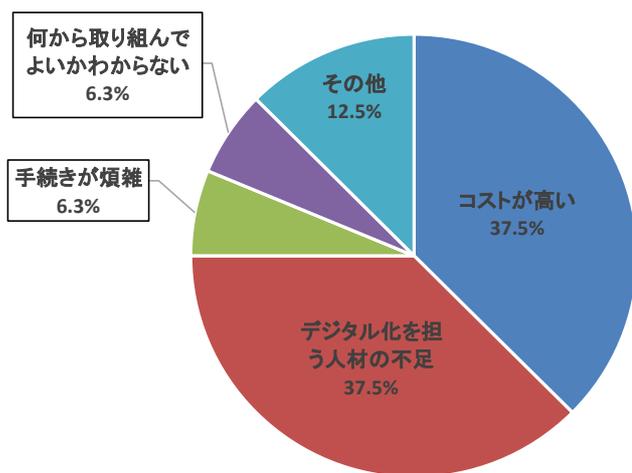
5. デジタル化導入の障害

デジタル化の導入について「未定」もしくは「その他」と回答した企業のデジタル化の障害となっている原因については、次のとおりとなった。

「コストが高い」	37.5%
「デジタル化を担う人材の不足」	37.5%
「手続きが煩雑」	6.3%
「何から取り組んでよいかわからない」	6.3%

デジタル化の障害となっている原因については「コストが高い」と「デジタル化を担う人材の不足」が同率で最多となった。（図12）

図12 デジタル化導入の障害



（複数回答、N=16）

6. デジタルトランスフォーメーション（DX）の取組状況

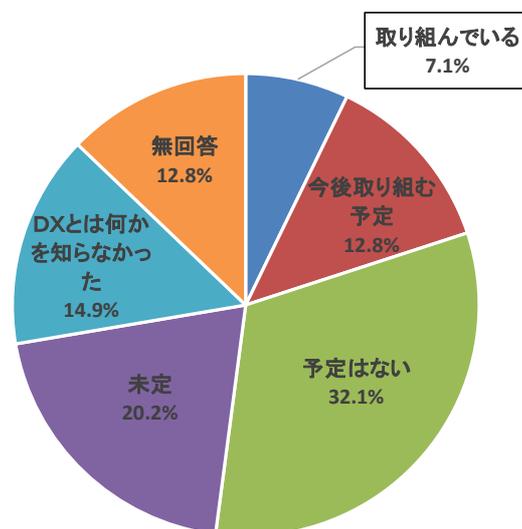
DXの取組状況については、次のとおりとなった。

「取り組んでいる」	7.1%
「今後取り組む予定」	12.8%
「予定はない」	32.1%
「未定」	20.2%
「DXとは何かを知らなかった」	14.9%

「取り組んでいる」企業は僅か7.1%であったが、「今後取り組む予定」の企業も合わせると2割程度となった。

一方で「予定はない」「未定」「DXとは何か知らなかった」と回答した企業が7割近くとなったことから、デジタル化には取り組む企業は多いがDXまでには至らなかったという傾向がわかった。（図13）

図13 DXの取組み状況



（単一回答、N=336）

IV BCP（事業継続計画）策定状況について

【総括】

BCPの策定状況について、「策定済みである」と回答した市内企業は10.4%であった。依然としてBCP策定の普及率が低調に推移していることがわかった。しかし前回調査時

(R2.1) と比べ、「策定済みである」と回答した企業は微増している。また、「策定中である」「策定を予定している（検討中を含む）」を併せた回答についても前回調査時から約1割増加しており、今回の調査では4割弱の回答を得ている。前回調査時と比較しても市内企業のBCP策定への意識が高まっていることが見受けられた。

東日本大震災や令和元年10月に発生して川崎市内でも甚大な被害をもたらした台風19号に続き、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響でBCP策定の必要性が認識されていることが伺える。

1. BCPの策定状況

BCP策定状況について、次のとおりとなった。

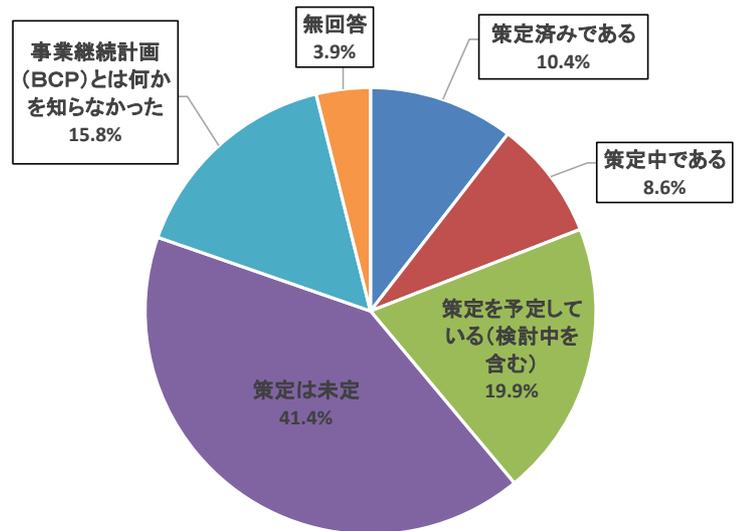
- 「策定済みである」 10.4%
- 「策定中である」 8.6%
- 「策定を予定している（検討中を含む）」 19.9%
- 「策定は未定」 41.4%
- 「BCPとは何かを知らなかった」 15.8%

実際にBCPを策定している企業は1割程度であったが、「策定中である」「策定を予定している（検討中を含む）」併せて38.9%となった。(図14)

従業員別に見ると、従業員の人数が51人以上の企業はBCPの策定率が特に高いことがわかった。(図16)

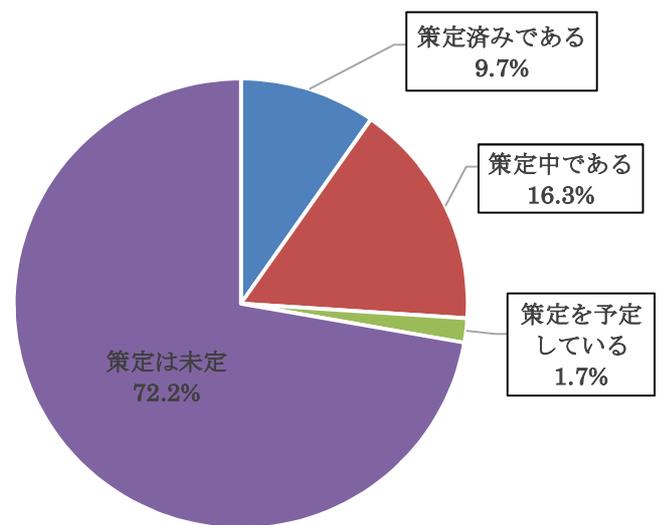
業種別では「製造業」と「製造業以外・その他」で比較してみたが、大きな違いはなかった。製造業の中でも「非鉄金属製造業」が策定の比率が高く、26.7%であった。(図17)

図14 BCPの策定状況 今回 (R3.1)



(単一回答、N=336)

図15 BCPの策定状況 前回 (R2.1)



(単一回答、N=326)

図 16 BCP の策定状況（従業員別）

従業員数	BCP策定状況						合計
	策定済みである	策定中である	策定を予定している	策定は未定	BCPとは何かを知らなかった	無回答	
～4人	2.0%	2.0%	9.0%	46.0%	31.0%	10.0%	100%
5～10人	6.3%	7.9%	22.2%	44.4%	17.5%	1.6%	100%
11～20人	14.3%	9.5%	25.4%	42.9%	7.9%	0.0%	100%
21～30人	7.7%	15.4%	30.8%	34.6%	11.5%	0.0%	100%
31～40人	6.3%	6.3%	43.8%	37.5%	6.3%	0.0%	100%
41～50人	14.3%	7.1%	42.9%	28.6%	7.1%	0.0%	100%
51人～	30.2%	20.9%	11.6%	34.9%	0.0%	2.3%	100%

図 17 BCP の策定状況（業種別）

業種	BCP策定状況						合計
	策定済みである	策定中である	策定を予定している	策定は未定	BCPとは何かを知らなかった	無回答	
製造業	10.4%	9.3%	18.9%	42.5%	16.1%	2.9%	100%
非鉄金属製造業	26.7%	6.7%	13.3%	40.0%	6.7%	6.7%	100%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	18.2%	9.1%	18.2%	45.5%	9.1%	0.0%	100%
電気機械器具製造業	14.3%	9.5%	16.7%	52.4%	7.1%	0.0%	100%
金属製品製造業	4.6%	4.6%	21.5%	38.5%	24.6%	6.2%	100%
輸送用機械器具製造業	0.0%	33.3%	11.1%	44.4%	11.1%	0.0%	100%
生産用機械器具製造業	0.0%	21.1%	5.3%	57.9%	10.5%	5.3%	100%
プラスチック製品製造業	0.0%	3.8%	26.9%	46.2%	23.1%	0.0%	100%
食料品製造業	0.0%	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	100%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	100%
その他の製造業	16.1%	19.4%	9.7%	38.7%	12.9%	3.2%	100%
製造業以外・その他	11.9%	7.1%	16.7%	45.2%	14.3%	4.8%	100%

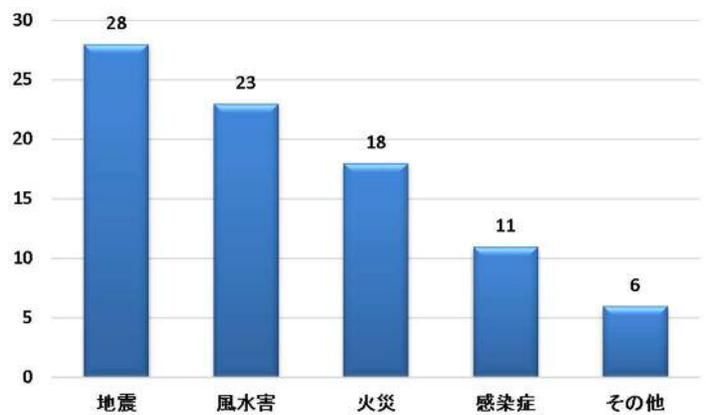
2. 策定済BCPの災害種別

策定されたBCPについて、災害種別は次のとおりとなった。

- 「地震」 28件
- 「風水害」 23件
- 「火災」 18件
- 「感染症」 11件

最も多かったのは「地震」であり、以下「風水害」「火災」と続き、「感染症」は他の種別と比べて策定数は少なかった。（図 18）

図 18 災害種別



（複数回答、N=86）

その他、BCP策定に関するご意見は以下のとおりであった。

- 取引先との連携の必要性からBCPの基本体系は整理しています。
- 毎年のように新たな課題が発生し（2019年は水害、2020年は感染症など）検討事項が積み重なっている。そのためなかなか計画策定が進行しない。
- 中小企業よりも大企業の取組が大事。
- 災害時、実際に生じたときの対応に不安は残る。
- 親会社の体制下にあるが、独自の詳細な対応が必要と感じている。
- 全てのケースに対応するのはやはり難しく常日頃の更新やコミュニケーションが重要だと感じる。

- 不測の事態が多すぎて対応が難しい。
- BCPについて個別に取り組んでいるが、具体的な項目がリスクとして考えると多くなり細分化するとかえって難しくなってしまう。
- 資金面、人材面、知識面において中小企業では無理。
- 防災は費用がかかるので、災害時に備える保険を検討している。
- 改めて勉強会などがあれば参加していきたいと思います。
- BCPに興味はあっても何をして良いのか不明。
- 事業規模に見合うマニュアルがあれば考えたい。

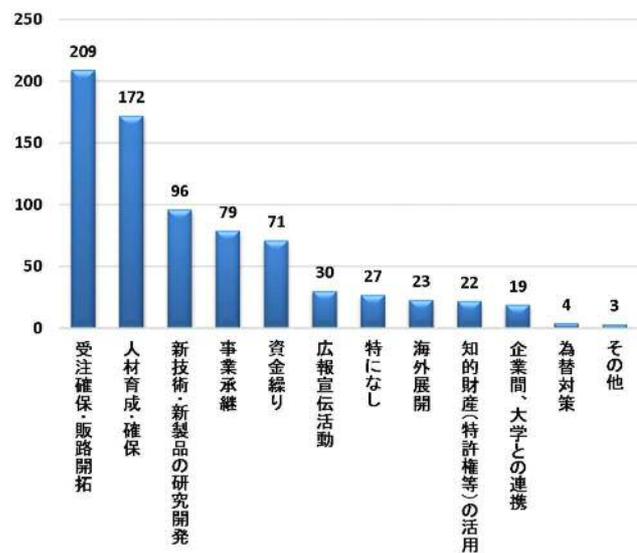
V. 経営課題・その他

1. 現時点での経営課題

「受注確保・販路開拓」の比率は低下したが、前回調査時と同様に上記5項目がほとんどを占めている。（図19）

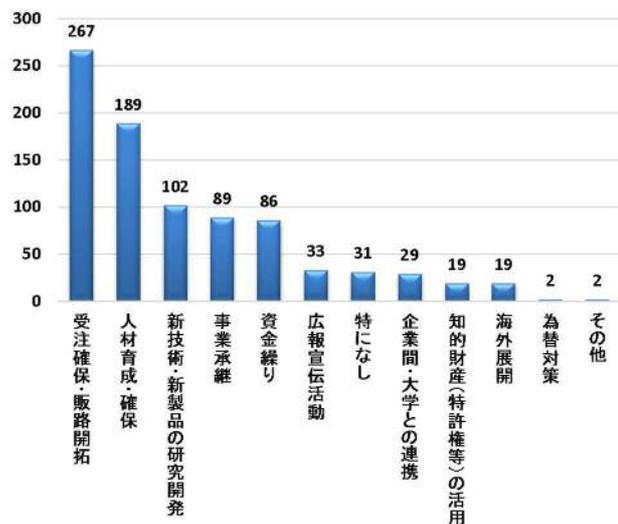
「受注確保・販路開拓」	209件
「人材育成・確保」	172件
「新技術・新製品の研究開発」	96件
「事業承継」	79件
「資金繰り」	71件

図19 現時点での経営課題 今回 (R3.1)



(複数回答、N=755)

図20 現時点での経営課題 前回 (R2.9)



(複数回答、N=868)

2. 経営課題・その他に関する意見等

(自由回答・一部抜粋)

【事業・経営方針に関するもの】

- BCP策定に対する無料相談の支援機関を活用してみたい。
- 補助金の活用を増やしたい。
- コロナ禍以前より大手から価格は抑えられ、最賃は上がり続け、ここへきて大幅な売上減、生産性向上の為の設備更新及びデジタル化などの体力は実業の中小企業にはもうない。
- 大手企業の特許を使用して商品化したものを販売する機会を増やして頂きたいと思えます。アゼリアやラゾーナなどにつながるスペースに販売会などを企画してほしい。

【自治体施策に関するもの】

- 海外展開向けの支援を増してほしい。
- 個人の消費が伸びる政策を希望します。
- PCB廃棄物への補助金の検討を大至急取り組んで下さい。
- 新型コロナの長期化で行政としても目の見えた支援をお願いしたい。
- 川崎市でSDGsの登録、認証制度をやるようです。時期が来たら教えてください。
- コロナを早く収束させてほしい。
- コロナ対策はバラマキではなく収入減少に見合う損失補填をすべきである。